



1人当たり

12万2500円

「法案が成立しても「分割・賠償」を受け入れるわけにはいきがない」

中曾根・自民党は、国会審議に示されるように、十万人首切りと国鉄労働運動の破壊を暴力的に押しとおそうとしている。屈服と裏切りをもかさねる総評・社会党・共産党に委ねておいていいわけがない。国鉄労働者が自らたつて闘うことによつてこそ「国鉄改革」の矛盾は暴きだされ、勝利の展望が切り拓かれている。今こそ実力反撃にたとう。

【何のための分割・民営化か】

さきの衆院本会議で国鉄法案可決後、マスコミはこぞつて、「未解決の問題、山積」「新会社経営、三島・貨物『赤信号』」「私鉄との競合・関連事業進出一本社三社にも課題」などと報じている。「何も解決していない」とまでいつている。

国鉄用地処分、長期債務処理、地方交通線、雇用、整備新幹線、共済年金、新会社収支、国民負担一人十二万円、等々、何んのための分割・民営化か、といわなければならぬ。

にもかかわらず、「新会社はバラ色」とハシヤギたて、自民党・国鉄当局と一体となつて国労解体だけを唯一の運動としている動労革マルや鉄労などの「改革協」は、この希代の悪法—国鉄法案審議の促進を要求してきたのだ。

【「新会社」は経営破綻—労働地獄】

いま、「協議会・動労・鉄労」などで構成する「全日本鐵道労働組合総連合会（鉄道労連）」発足にむけて、「東日本旅客鉄道労働組合結成を進める会」をデッヂあげた。

「進める会」は結成にあたつて「新しい労働組合と新しい経営者による新しい労使関係を創り上げることによって、鉄道事業を発展させ、社会的責任を果すとともに、そこに働く私たち自身の俸せを実現する」ことを趣旨としている。

そして、新しい労働組合の綱領を「労使協調、合理化・首切り推進、君が代・日の丸・安保賛成、自衛隊支持を掲げて「共産主義と対決する」とうたつてゐるのだ。

この綱領を掲げた「新労組」がバラ色といつてやまない「新会社」は遅からず経営破綻に陥り、すさまじい合理化、首切り、低賃金、労働強化などの「地獄」に「新組合」自らが率先して労働者をたきこもうとしているのだ。

86.11.28
No. 2417

千葉市要町二一八（動力車会館）
(鉄電)一九三五(六・公衆)〇四七二(22)七二〇七

国鉄千葉動力車労働組合

法案強行弾劾、分割・民営化絶対反対へ結集しよう 11・30国鉄労働者全国交流集会

(202)

日刊動労千葉